



2023年10月25日

各 位

会 社 名 株式会社 KOKUSAI ELECTRIC  
 代 表 者 名 代表取締役社長執行役員 金 井 史 幸  
 (コード番号：6525 東証プライム市場)  
 問 合 せ 先 経営戦略本部 本部長 橋 本 卓 資  
 ( TEL. 03-5297-8515)

東京証券取引所プライム市場への上場に伴う  
当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年10月25日に東京証券取引所プライム市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

2024年3月期(2023年4月1日から2024年3月31日)における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

## 【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	2024年3月期 (予想)			2024年3月期 第1四半期累計期間 (実績)		2023年3月期 (実績)	
	対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売 上 収 益	180,000	100.0	△26.7	32,710	100	245,721	100.0
売 上 総 利 益	73,691	40.9	△26.9	14,275	43.6	100,805	41.0
営 業 利 益	29,109	16.2	△48.1	3,990	12.2	56,064	22.8
(参考)調整後 営 業 利 益	36,260	20.1	△43.6	5,614	17.2	64,251	26.1
税 引 前 利 益	28,280	15.7	△49.4	3,727	11.4	55,895	22.7
当期(四半期)利益	20,200	11.2	△49.9	2,655	8.1	40,305	16.4
(参考)調整後 当期(四半期)利益	25,160	14.0	△45.3	3,782	11.6	45,985	18.7
基本的1株当たり 当期(四半期)利益	87円67銭			11円52銭		174円93銭	
(参考)調整後基 本的1株当たり 当期(四半期)利益	109円20銭			16円41銭		199円59銭	
(参考)調整後 E B I T D A	40,827	22.7	△40.1	6,659	20.4	68,185	27.7
1株当たり配当金	11円00銭			—		—	

- 注1. 当社は2021年3月期より国際会計基準（IFRS）に基づいて連結財務諸表を作成しております。
- 調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整後当期（四半期）利益につきましては、国際会計基準により規定された指標ではなく、当社の業績を評価する上で、通常の営業活動の結果として投資家が有用と考える財務指標であり、上場準備のために発生するスタンドアローン関連費用等の非経常的なものについて除外しております。
  - 調整後営業利益は以下の算式により算出しております。  
調整後営業利益 = 営業利益（IFRS） - その他の収益 + その他の費用 + 企業結合により識別した無形資産等の償却 + スタンドアローン関連費用 + 株式報酬費用（業績連動型株式報酬制度に係るものを除く）
  - 調整後当期（四半期）利益は以下の算式により算出しております。  
調整後当期（四半期）利益 = 当期（四半期）利益 - その他の収益 + その他の費用 + 企業結合により識別した無形資産等の償却 + スタンドアローン関連費用 + 株式報酬費用（業績連動型株式報酬制度に係るものを除く） + 調整項目に対する税金調整額
  - 調整後 EBITDA は以下の算式により算出しております。  
調整後 EBITDA = 営業利益（IFRS） - その他の収益 + その他の費用 + 企業結合により識別した無形資産等の償却 + スタンドアローン関連費用 + 株式報酬費用（業績連動型株式報酬制度に係るものを除く） + 企業結合により識別した無形資産等の償却を除く減価償却費及び償却費
  - 2024年3月期（予想）の調整後基本的1株当たり当期利益及び基本的1株当たり当期利益につきましては、予定期中平均発行済株式数により算出しております。
  - 当社は、研究開発投資・設備投資の強化を最優先に、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する安定的・継続的かつ積極的な利益還元を経営の重要課題と考え、連結配当性向 20%から 30%程度を目安に剰余金の配当を行っていくことを予定しております。加えて、ネットキャッシュ（注1）がプラスに転換した後は、さらなる株主利益と資本効率の向上に向け、有利子負債分割償還後フリー・キャッシュ・フロー（注2）の 70%程度に相当する金額を配当及び自己株式取得に充当することをめざしてまいります。また自己株式については、保有する株式数の上限を設定し、上限を超過した株式は消却することを基本としております。なお、2024年3月期（予想）の1株当たり配当金につきましては、上場時期が下半期であることを踏まえて半期分の金額とし、全額期末配当による支払いを予定しております。

（注1）ネットキャッシュ＝現金及び現金同等物－有利子負債

（注2）有利子負債分割償還後フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー - 有利子負債の分割償還額

【調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整後当期（四半期）利益の調整表】

(単位：百万円)

	2024年3月期 (予想)	2024年3月期 第1四半期累計期間 (実績)	2023年3月期 (実績)
営業利益	29,109	3,990	56,064
－その他の収益	△30	△30	△270
＋その他の費用	46	45	1,562
(調整額)			
＋企業結合により識別した 無形資産等の償却	6,369	1,592	6,369
＋スタンドアローン関連費用（注1）	259	1	353
＋株式報酬費用（業績連動型株式報酬 制度に係るものを除く）	507	16	173
調整額 計	7,135	1,609	6,895
調整後営業利益	36,260	5,614	64,251
＋減価償却費及び償却費	4,567	1,045	3,934
調整後 EBITDA	40,827	6,659	68,185

(単位：百万円)

	2024年3月期 (予想)	2024年3月期 第1四半期累計期間 (実績)	2023年3月期 (実績)
当期（四半期）利益	20,200	2,655	40,305
－その他の収益	△30	△30	△270
＋その他の費用	46	45	1,562
(調整額)			
＋企業結合により識別した 無形資産等の償却	6,369	1,592	6,369
＋スタンドアローン関連費用（注1）	259	1	353
＋株式報酬費用（業績連動型株式報酬 制度に係るものを除く）	507	16	173
＋調整項目に対する税金調整額	△2,191	△497	△2,507
調整後当期（四半期）利益	25,160	3,782	45,985

(注) 1. スタンドアローン関連費用は、国際会計基準の導入、適時開示体制構築及び内部統制体制構築等の上場関連の一時的な費用であります。

## 【2024年3月期の業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、2022年12月に新たな企業理念として策定した KOKUSAI ELECTRIC Way に基づき、事業活動と ESG の取り組み（環境・社会課題の解決、ガバナンスの強化）の両側面から、サステナビリティ経営を推進することを基本としております。

事業面では、半導体製造の成膜プロセスを軸に事業を展開し、お客様のニーズの本質を見極め、高性能・高品質で生産性の高い製品を供給し続けることをめざしてまいります。ESG 面でも事業活動を通じた環境負荷の低減はもちろんのこと、環境課題や社会課題の解決に向けた取り組み、社会的責任を全うするためのガバナンスの強化に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間は、ロシア・ウクライナ問題の長期化や欧米各国の政策金利の引き上げ、原材料価格の高騰などの影響により、世界経済の停滞が続きました。

当社グループを取り巻く半導体市場は、スマートフォンやパソコン等の電子機器の需要低下を受けて、メモリーを中心に半導体デバイスの需要が停滞しました。また、米国政府による先端半導体関連製品の対中国輸出規制強化の影響もあり、半導体デバイスメーカーでは投資計画の先送りや抑制の動きが続きました。

一方、自動車 EV 化等の加速により成熟品に対する半導体デバイスメーカーの投資は活発化しており、メモリーを中心とした半導体デバイスの在庫調整も進んでおります。また、AI、IoT、DX の拡がりによるデータセンターの拡充や環境負荷低減への投資（GX）等により、半導体関連市場は中長期的に大きな成長が見込まれるため、半導体デバイスメーカー各社は先端品開発に対する投資を継続しており、当社グループも中長期的な半導体製造装置の需要拡大に対応するため、積極投資を継続しました。

こうした状況において、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は、足元での半導体デバイスメーカーによる投資動向を受けて、327億10百万円（前年同四半期比41.6%減）となりました。製品構成の変化により売上総利益率は改善しましたが、売上収益の減少に伴い、営業利益は39億90百万円（同69.3%減）、税引前四半期利益は37億27百万円（同71.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は26億55百万円（同72.4%減）と、前年同四半期と比べ減収減益となりました。

2024年3月期の通期業績見通しにつきましては、2024年3月期のマクロ経済は、2023年3月期に引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。そのため、当社グループを取り巻く半導体市場ではメモリーを中心とした需要の停滞が続くものと見込まれ、半導体製造装置市場もその影響からマイナス成長が見込まれています。こうした事業環境を勘案し、当社グループにおける2024年3月期の連結業績予想は、売上収益1,800億円（前期比26.7%減）、営業利益291億9百万円（同48.1%減）、税引前利益282億80百万円（同49.4%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益202億円（同49.9%減）と当連結会計年度より売上収益・利益ともに減少する見通しです。

中長期的には、データセンターや5Gの拡大、IoT、AIなどの展開加速などにより半導体の需要が増加し、半導体構造の複雑化や三次元化に伴ってより高度な成膜技術が必要とされるものと見込んでおり、当社グループでは今後の需要に対応するための研究・開発投資や設備投資を継続してまいります。

### 2. 業績予想の前提条件

#### （売上収益）

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は327億10百万円（前年同四半期比41.6%減）となりました。それぞれ、装置ビジネスで185億48百万円（前年同四半期比49.6%減）、サービスビジネスで141億62百万円（前年同四半期比26.3%減）となります。売上収益の計上時期については、顧客への装置納入タイミングによるところが大きいことから四半期の売上収益額の変動は概ね装置納入数量の変動によって起こるものとなります。

装置の売上見通しの策定においては、各顧客の投資時期、規模、対象デバイスを想定した上で、各顧客の投資計画に基づいて個々の案件を積み上げて見通しを作成しております。個々の売上案

件は、①既に受注済の案件、②正式受注は受けておりませんが、顧客の内示を受けている案件、③正式受注は受けておりませんが、顧客からの投資計画フォーキャスト情報を頂いている案件といったような確度別に管理・策定しております。

2024年3月期は、半導体の生産に使用する装置の製造及び販売を行っている装置ビジネスにおいては、半導体市況の悪化に伴う台湾ファウンドリーメーカー、日本・中国・シンガポール・韓国のメモリーメーカー等アジア顧客の投資抑制により、前年実績の1,695億37百万円を下回る1,189億3百万円（前期比29.9%減）を見込んでおります。

また、当社グループが製造販売する半導体製造装置においてアフターサービスの提供を行っているサービスビジネスにおいては、部品販売、保守、改造・移設売上並びにレガシー装置販売（200mm装置販売・中古機販売）といったサービスカテゴリー毎に見通しを作成しております。部品販売、保守の売上見通しは現在稼働している装置台数と今後の出荷計画の装置台数をあわせた稼働装置台数をベースに策定しております。

改造・移設売上やレガシー装置売上見通しは、グループ会社の営業チームが収集した顧客の投資計画をベースに策定しております。サービスビジネスにおいても半導体市況の悪化に伴い韓国顧客等の改造・移設売上及びアジア顧客への部品販売の減少により前年実績の761億84百万円を下回る610億97百万円（前期比19.8%減）を見込んでおります。

上記の結果、通期の売上収益は、1,800億円（同26.7%減）を見込んでおります。

#### （売上原価、売上総利益）

売上原価は、装置売上案件1件毎に顧客、機種等での過去実績をベースにして売上原価（材料費、加工費、直接経費、間接費）の見通しを策定しております。また、サービスビジネスについてはサービスカテゴリー毎に過去実績をベースにして売上原価見通しを策定しております。

基本的に、売上原価は売上の増加に連動して売上原価も増加することを見込んだ数値となっており、案件別に積み上げた売上原価に、物量増によるコスト低減や生産管理の合理化による加工コストの低減といった各種コスト低減の見込み値を加えて策定しております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上収益の減少にともない、売上原価は184億35百万円（対前年同四半期比44.0%減）となりました。

2024年3月期は、台湾・日本・中国・シンガポール・韓国等アジア顧客の売上収益の減少に伴い売上原価は1,063億9百万円（前期比26.6%減）となると見込んでおります。その結果、売上総利益は736億91百万円（同26.9%減）と見込んでおります。

#### （販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用、営業利益）

当第1四半期連結累計期間においては、販売費及び一般管理費は102億70百万円（対前年同四半期比1.6%増）となりました。

2024年3月期において、販売費及び一般管理費については445億67百万円（前期比2.6%増）と見込んでおります。人員増加により人件費120億75百万円（同1.4%増）、半導体構造の複雑化や三次元化に伴うより高度な成膜技術の開発や外部協業拡大等に伴い研究開発費130億3百万円（同4.7%増）をそれぞれ見込んでおります。また、上場関連費については2億59百万円を見込んでおります。

結果として、営業利益は291億9百万円（同48.1%減）と見込んでおります。

#### （金融収益及び金融費用、税引前利益、当期利益）

2024年3月期の金融費用については、支払利息等により9億11百万円（前期比15.5%減）と見込んでおります。

結果として、税引前利益は282億80百万円（同49.4%減）、当期利益は202億円（同49.9%減）と見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

ご注意：

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年10月25日

上場会社名 株式会社KOKUSAI ELECTRIC 上場取引所 東  
コード番号 6525 URL <https://www.kokusai-electric.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 金井 史幸  
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 本部長 (氏名) 橋本 卓資 TEL (03) 5297-8515  
四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	32,710	△41.6	3,990	△69.3	3,727	△71.1	2,655	△72.4	2,655	△72.4	4,364	△60.6
2023年3月期第1四半期	56,035	-	12,984	-	12,901	-	9,605	-	9,605	-	11,077	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	11.52	11.13
2023年3月期第1四半期	41.69	40.24

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	356,905	165,329	165,329	46.3
2023年3月期	370,263	160,881	160,881	43.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	△26.7	29,109	△48.1	28,280	△49.4	20,200	△49.9	20,200	△49.9	87.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	230,404,200株	2023年3月期	230,404,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	－株	2023年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	230,404,200株	2023年3月期1Q	230,400,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知及び未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。



○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績の概況 .....	2
(2) 財政状態の概況 .....	4
(3) キャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 .....	5
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(セグメント情報) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間は、ロシア・ウクライナ問題の長期化や欧米各国の政策金利の引き上げ、原材料価格の高騰などの影響により、世界経済の停滞が続きました。

当社グループを取り巻く半導体市場は、スマートフォンやパソコン等の電子機器の需要低下を受けて、メモリーを中心に半導体デバイスの需要が停滞しました。また、米国政府による先端半導体関連製品の対中国輸出規制強化の影響もあり、半導体デバイスメーカーでは投資計画の先送りや抑制の動きが続きました。

一方、自動車EV化等の加速により成熟品に対する半導体デバイスメーカーの投資は活発化しており、メモリーを中心とした半導体デバイスの在庫調整も進んでおります。また、AI、IoT、DXの拡がりによるデータセンターの拡充や環境負荷低減への投資(GX)等により、半導体関連市場は中長期的に大きな成長が見込まれるため、半導体デバイスメーカー各社は先端品開発に対する投資を継続しており、当社グループも中長期的な半導体製造装置の需要拡大に対応するため、積極投資を継続しました。

こうした状況において、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は、足元での半導体デバイスメーカーによる投資動向を受けて、327億10百万円(前年同四半期比41.6%減)となりました。製品構成の変化により売上総利益率は改善しましたが、売上収益の減少に伴い、営業利益は39億90百万円(同69.3%減)、税引前四半期利益は37億27百万円(同71.1%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は26億55百万円(同72.4%減)と、前年同四半期と比べ減収減益となりました。

なお、当社グループは、半導体製造装置事業による単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (参考情報)

当社グループは、企業価値の向上のため、経営成績の推移を把握するために、以下の算式により算出された調整後営業利益、調整後EBITDA及び調整後当期(四半期)利益を重要な経営指標として位置付けております。

#### ① 調整後営業利益、調整後EBITDA

(単位：百万円)

	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
営業利益	12,984	3,990	56,064
－その他の収益	△30	△30	△270
＋その他の費用	23	45	1,562
(調整額)			
＋企業結合により識別した無形資産等の償却	1,592	1,592	6,369
＋スタンドアローン関連費用(注3)	105	1	353
＋株式報酬費用 (業績連動型株式報酬制度に係るものを除く)	26	16	173
調整額 計	1,723	1,609	6,895
調整後営業利益(注1)	14,700	5,614	64,251
＋減価償却費及び償却費	937	1,045	3,934
調整後EBITDA	15,637	6,659	68,185

② 調整後当期（四半期）利益

(単位：百万円)

	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
当期（四半期）利益	9,605	2,655	40,305
－その他の収益	△30	△30	△270
＋その他の費用	23	45	1,562
(調整額)			
＋企業結合により識別した無形資産等の償却	1,592	1,592	6,369
＋スタンドアローン関連費用（注3）	105	1	353
＋株式報酬費用 業績連動型株式報酬制度に係るものを除く	26	16	173
－調整項目に対する税金調整額	△525	△497	△2,507
調整後当期（四半期）利益（注2）	10,796	3,782	45,985

(注) 1. 調整後営業利益は以下の算式により算出しております。

調整後営業利益 = 営業利益 (IFRS) - その他の収益 + その他の費用 + 企業結合により識別した無形資産等の償却 + スタンドアローン関連費用 + 株式報酬費用 (業績連動型株式報酬制度に係るものを除く)

2. 調整後当期（四半期）利益は以下の算式により算出しております。

調整後当期（四半期）利益 = 当期（四半期）利益 - その他の収益 + その他の費用 + 企業結合により識別した無形資産等の償却 + スタンドアローン関連費用 + 株式報酬費用 (業績連動型株式報酬制度に係るものを除く) - 調整項目に対する税金調整額

3. スタンドアローン関連費用は、IFRSの導入、適時開示体制構築及び内部統制体制構築等の上場関連の一時的な費用であります。

## (2) 財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、3,569億5百万円となり、前期末に比べ133億58百万円減少しました。顧客投資抑制・延伸による売上収益減少に伴い、営業債権及びその他の債権は185億10百万円減少しました。また、将来に向けた部材確保により棚卸資産が130億76百万円増加しました。また、下記(3) キャッシュ・フローの概況に記載の通り、現金及び現金同等物が115億60百万円減少しました。

負債合計は、1,915億76百万円となり、前期末に比べ178億6百万円減少しました。主な内容として、営業債務及びその他の債務の減少128億8百万円、法人所得税の支払による未払法人所得税の減少49億83百万円によるものであります。

資本は、1,653億29百万円となり、前期末に比べ44億48百万円増加しました。主な内容として、親会社の所有者に帰属する四半期利益等の計上による利益剰余金の増加26億98百万円及び在外営業活動体の換算差額の増加等によるその他の資本の構成要素の増加17億50百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前期末に比べ115億60百万円減少し、944億93百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ54億15百万円減少の73億65百万円の支出となりました(前年同四半期19億50百万円の支出)。主なキャッシュ・フローの増加要因は、営業債権及びその他の債権の減少190億48百万円によるものであります。一方で主な減少要因としては営業債務及びその他の債務の減少167億48百万円、棚卸資産の増加121億77百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出により、52億78百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主としてリース負債の返済による支出により、1億67百万円の支出となりました。

## (4) 今後の見通し

2024年3月期の通期業績見通しにつきましては、2024年3月期のマクロ経済は、2023年3月期に引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。そのため、当社グループを取り巻く半導体市場ではメモリーを中心とした需要の停滞が続くものと見込まれ、半導体製造装置市場もその影響からマイナス成長が見込まれています。こうした事業環境を勘案し、当社グループにおける2024年3月期の連結業績予想は、売上収益1,800億円(前期比26.7%減)、営業利益291億9百万円(同48.1%減)、税引前利益282億80百万円(同49.4%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益202億円(同49.9%減)と前連結会計年度より売上収益・利益ともに減少する見通しです。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

#### 会計方針の変更

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改定内容及び経過措置の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な（significant）会計方針に変わって重要性がある（material）会計方針を開示するための改定

#### デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクをヘッジするために、先物為替予約契約のデリバティブを利用しており、先物為替予約契約をヘッジ手段として、当第1四半期連結会計期間よりヘッジ会計を適用しており、それ以前はヘッジ会計を適用しておりませんでした。

このデリバティブは、契約が締結された日の公正価値で当初測定し、当初認識後も公正価値で測定しており、再測定の結果生じる利得又は損失を純損益に認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識しております。

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

### 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	106,053	94,493
営業債権及びその他の債権	47,477	28,967
棚卸資産	67,197	80,273
その他の流動資産	1,917	1,809
流動資産合計	222,644	205,542
非流動資産		
有形固定資産	18,775	23,227
使用権資産	1,718	1,666
のれん	59,065	59,065
無形資産	62,968	61,420
その他の金融資産	1,564	1,682
繰延税金資産	943	1,079
その他の非流動資産	2,586	3,224
非流動資産合計	147,619	151,363
資産合計	370,263	356,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	6,000	6,000
リース負債	596	582
営業債務及びその他の債務	41,790	28,982
未払費用	11,036	7,578
その他の金融負債	144	1,298
未払法人所得税	7,387	2,404
引当金	1,998	1,931
契約負債	28,918	32,068
その他の流動負債	308	82
流動負債合計	98,177	80,925
非流動負債		
借入金	91,500	91,500
リース負債	1,110	1,070
退職給付に係る負債	3,032	3,066
引当金	95	98
繰延税金負債	15,396	14,822
その他の非流動負債	72	95
非流動負債合計	111,205	110,651
負債合計	209,382	191,576
資本		
資本金	10,005	10,005
資本剰余金	28,341	28,341
利益剰余金	119,783	122,481
その他の資本の構成要素	2,752	4,502
親会社の所有者に帰属する持分合計	160,881	165,329
資本合計	160,881	165,329
負債及び資本合計	370,263	356,905

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	56,035	32,710
売上原価	△32,945	△18,435
売上総利益	23,090	14,275
販売費及び一般管理費	△10,113	△10,270
その他の収益	30	30
その他の費用	△23	△45
営業利益	12,984	3,990
金融収益	152	82
金融費用	△235	△345
税引前四半期利益	12,901	3,727
法人所得税費用	△3,296	△1,072
四半期利益	9,605	2,655
四半期利益の帰属 親会社の所有者	9,605	2,655
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	41.69	11.52
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	40.24	11.13



## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	9,605	2,655
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△10	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	△10	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	4
在外営業活動体の換算差額	1,482	1,705
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,482	1,709
その他の包括利益	1,472	1,709
四半期包括利益	11,077	4,364
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,077	4,364

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
期首残高	10,000	28,352	79,242	1,819	30
四半期利益	—	—	9,605	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,482	△10
株式報酬取引	—	—	88	—	—
四半期末残高	10,000	28,352	88,935	3,301	20

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		資本合計	
	その他の資本の構成要素		合計	
	新株予約権	合計		
期首残高	76	1,925	119,519	119,519
四半期利益	—	—	9,605	9,605
その他の包括利益	—	1,472	1,472	1,472
株式報酬取引	26	26	114	114
四半期末残高	102	3,423	130,710	130,710

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
期首残高	10,005	28,341	119,783	2,506	—
四半期利益	—	—	2,655	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,705	4
株式報酬取引	—	—	43	—	—
四半期末残高	10,005	28,341	122,481	4,211	4

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分		資本合計	
	その他の資本の構成要素		合計	
	新株予約権	合計		
期首残高	246	2,752	160,881	160,881
四半期利益	—	—	2,655	2,655
その他の包括利益	—	1,709	1,709	1,709
株式報酬取引	41	41	84	84
四半期末残高	287	4,502	165,329	165,329

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	9,605	2,655
減価償却費及び償却費	2,529	2,637
法人所得税費用	3,296	1,072
金融収益	△152	△82
金融費用	235	345
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,396	△12,177
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	5,492	19,048
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,041	△16,748
その他	△1,497	2,379
小計	11,153	△871
利息及び配当金の受取額	27	65
利息の支払額	△225	△224
法人所得税の支払額	△12,905	△6,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,950	△7,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△939	△5,104
無形資産の取得による支出	△42	△187
その他	△1	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△982	△5,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△110	△157
その他	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120	△167
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,117	1,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,935	△11,560
現金及び現金同等物の期首残高	108,399	106,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	106,464	94,493

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	9,605	2,655
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	9,605	2,655
加重平均普通株式数(株)	230,400,000	230,404,200
普通株式増加数		
新株予約権(株)	8,064,311	7,860,122
譲渡制限付株式(株)	239,058	302,571
譲渡制限付業績連動型株式(株)	—	8,899
希薄化後の加重平均普通株式数(株)	238,703,369	238,575,792
基本的1株当たり四半期利益(円)	41.69	11.52
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	40.24	11.13

(セグメント情報)

当社グループは、半導体製造装置事業による単一セグメントであるため、記載を省略しております。